

【法人の概要】

代表者名	会長理事 澤井 實	所管部(局)課	農政部 農業技術課	
所在地	山梨県甲府市飯田1-1-20	電話番号	055-223-3600	
ホームページURL	http://yamanashi-afa.jp/	E-mailアドレス	info@yamanashi-afa.jp	
資本金(基本財産)	3,094,760 千円	設立年月日	昭和36年12月28日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨みらい農業協同組合	540,480 千円	17.5 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会	507,750 千円	16.4 %
	3	山梨県	497,510 千円	16.1 %
	4	梨北農業協同組合	282,690 千円	9.1 %
	5	笛吹農業協同組合	273,860 千円	8.8 %
	6	南アルプス市農業協同組合	237,530 千円	7.7 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合	221,210 千円	7.1 %
	8	クレイン農業協同組合	161,480 千円	5.2 %
	9	全国農業協同組合連合会	55,620 千円	1.8 %
	10	全国共済農業協同組合連合会	53,300 千円	1.7 %
	出資その他	33 団体(者)	263,330 千円	8.5 %
	その他		千円	0.0 %
			3,094,760 千円	
設 目 経 概 況 等	立 的 緯 等	農業信用保証保険法に基づき、「農業協同組合等の農業者等に対する貸付について債務保証を行なうことにより、資金の融通を円滑にさせ農業経営の改善に資する」ことを目的として設立された。 令和元年度末の会員数は43団体(県・市町村, 農協他)で、出資金額は30億9,476万円(前年同期比 増減なし)、保証残高は299億1,895万円となっている。		

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業1	債務保証 農業協同組合・銀行等、融資機関の農業者等に対する貸付における債務保証を行う業務	1,457,570	2,661,890	3,722,230
事業2				
事業3				

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 30 年度					令和 元 年度					令和 2 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1	1				1	1				1	1							
	理事(非常勤)	11			1		11			1		11				1				10
	監事(常勤)	0					0					0								
	監事(非常勤)	3			1		3			1		3				1				2
	評議員	0					0					0								
	計	15	1	0	2	0	15	1	0	2	0	15	1	0	2	0	0	0	12	
職員	管理職	4	1			3	3	1			2	3	1							2
	一般職員	3	2			1	2	2			4	4								
	臨時職員	0					0				0									
	非常勤職員	0					0				0									
	計	7	3	0	0	0	5	3	0	0	0	2	7	5	0	0	0	0	2	
令和2年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和3年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
	男性		2		1			3	役員勤		※									(千円)
	女性		1	1				2	職員勤											(千円)
	合計	0	3	1	1	0	0	5						30.6						3,144

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
収支状況	営業収益	116,639	114,994	105,592	△ 9,402
	売上高	116,639	114,994	105,592	△ 9,402
	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	116,494	114,991	105,351	△ 9,640
	補助金収入	145	3	241	238
	その他の収入	0	0	0	0
	営業外収入	19,139	19,062	19,083	21
	運用益収入	19,139	19,062	19,083	21
	その他の収入	0	0	0	0
	経常収入 計	135,778	134,056	124,675	△ 9,381
	営業費用	103,190	117,248	114,542	△ 2,706
	売上原価	2,192	3,402	2,653	△ 749
	販売及び一般管理費	100,998	113,846	111,889	△ 1,957
	人件費	66,469	56,757	51,711	△ 5,046
	その他の費用	34,529	57,089	60,178	3,089
	営業外費用	10	7	7	0
	経常支出 計	103,200	117,255	114,549	△ 2,706
	経常利益(損失)	32,578	16,801	10,126	△ 6,675
	経常外収入(特別利益)	635	1,784	1,826	42
	経常外支出(特別損失)	0	0	0	0
	法人税等	0	0	0	0
	当期純利益(損失)	33,213	18,585	11,952	△ 6,633
	前期繰越利益(損失)	0	0	0	0
当期末処分利益(損失)	33,213	18,585	11,952	△ 6,633	
利益準備金・積立金等	33,213	18,585	11,952	△ 6,633	
次期繰越利益(損失)	0	0	0	0	

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
財務状況	流動資産	4,220,968	4,222,220	4,223,634	1,414
	固定資産	31,652,316	30,398,728	29,923,144	△ 475,584
	資産 計	35,873,284	34,620,948	34,146,778	△ 474,170
	流動負債	373,749	381,173	327,678	△ 53,495
	うち短期借入金	40,290	77,200	39,560	△ 37,640
	固定負債	31,920,903	30,642,559	30,209,931	△ 432,628
	うち長期借入金	77,200	39,560	73,770	34,210
	負債 計	32,294,652	31,023,732	30,537,609	△ 486,123
	資本金	3,094,760	3,094,760	3,094,760	0
	資本剰余金	450,659	483,871	502,457	18,586
	利益剰余金	33,213	18,585	11,952	△ 6,633
資本金 計	3,578,632	3,597,216	3,609,169	11,953	

(単位:千円)

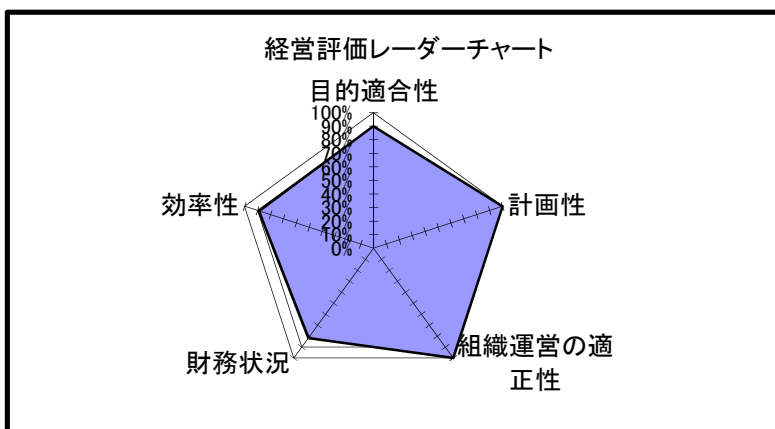
項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	145	3	241	238
	補助金 計	145	3	241	238
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	145	3	241	238
	県の財政的関与の割合(%)	0.1	0.0	0.2	0.2
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和元年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当無し
補助金(運営費)	該当無し
補助金(事業費)	無担保・無保証の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助を受け、融資の円滑化を図る。令和元年度は、農業近代化資金について積立必要額がこれまでの積立額を上回ったため、241千円の補助金を受領した。
委託金	該当無し
県債務負担実際残高	該当無し

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	92	81	88.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	農業者等が融資機関から農業経営に必要な資金等を借り入れる際、基金協会が保証人となることにより、円滑な資金調達を図ることを目的としており、公的保証機関としての必要性は高い。農業近代化資金の新規引受額は前年比128%、保証残高は前年比108%と何れも増加している。農業信用保証保険制度が幅広く利用されるため、県内4金融機関と債務保証契約を締結し、取引拡大を図っている。
計画性	3年間の中期計画(2019年度～2021年度)を策定するとともに、単年度の計画を策定し、その分析・評価を行っている。
組織運営の適正性	規程類は整備されており、重要な意思決定は所定の手続きに則り行われている。事務リスクに留意し、マニュアルによる事務の確認を行うことで、リスクを洗い出し、コンプライアンスの向上に努めている。
財務状況	毎期確実に利益を計上しており、財務状況は安定している。借入金について、農林漁業信用基金への付保(再保険)状況に応じて制度上発生するものであり、業務上必要な借入ではない。
効率性	中期経営計画に基づき、限られた人員の中、生活関連資金の保証引受を拡充し、安定した保証料収入が確保できるよう、効率的な事業運営に努めている。
総合的評価	財務状況について、経常損益・当期利益ともに黒字を計上し、継続して収益を確保している。前年のレーダーチャートと比較して大差なく、特に大きな問題の発生はない。喫緊の課題であった事業量(新規保証引受)の増加に伴うプロパー職員の増員は、令和2年4月より2名の新規採用を決定し体制強化を図った一方、系統金融機関における保証シェアアップと保証料(収益性)の改善に取り組む必要がある。



対応策	継続的に、財務収支の安定化に取り組む。今後も職員全員で意識共有を図り、費用を抑制するとともに、保証料・利息収入の増収・安定化を図る。系統金融機関における保証シェアの確保と保証収益の改善に向けて、保証料体系の見直しを行い、行政や関係機関等と連携して取り組むことによって、引き続き適正な事業運営を図る。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・農業信用保証保険法の設立目的に沿った事業展開を行っており、農業近代化資金の新規保証引受額、保証残高は前年度を上回るなど、農業者等の融資の円滑化に貢献している。 ・県内4金融機関(山梨中央銀行、都留信用組合、甲府信用金庫、山梨県民信用組合)と債務保証契約を締結しており、農業者の資金調達方法を多様化し、利便性の向上に努めている。
計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・債務保証全体においては、保証残高・新規保証引受額ともに計画を上回った。また、代位弁済額はほぼ計画通りであり、求償権回収についても計画を上回る実績を上げ、求償権残高が前年度に比べて減少するなど、成果を上げている。
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた人員体制のなかで業務を執行しており、職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組み、不祥事未然防止に係る取り組みを実施し、職員の意識向上等に努めている。
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況について、平成30年度に引き続き黒字を計上し、継続して収益を確保している。 ・保証債務の弁済能力比率は、3,119%(農業信用保証保険法では200%以上と規定)と充実した状況にあり、経営の健全性が確保されている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・保証実績は債務保証契約先の金融機関の実績に左右されるので、新たな中期経営計画に基づき、引き続き管理費等の削減に努め、効率的な運営を進めていく必要がある。 ・生活関連資金について、保証残高は減少したものの、新規保証は前年度を大幅に上回っており、今後も安定した保証料収入が確保できるよう、関係機関と連携を強化して保証業務の拡充強化に努めていく必要がある。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・財務状況について、平成30年度に引き続き経常損益、当期損益ともに黒字を計上している。 ・新たに作成した中期経営計画に基づき、新規保証の増加により保証残高を拡充させ、保証料による安定的な収益確保に努めるとともに、事業量増加に伴いプロパー職員の増員を検討するなど、適切な人員の確保・育成に努めることで、健全な経営が維持できるよう努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 88.0 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> ・保証残高の減少や消費税増税対策として行われた保証料率の引き下げにより、主な収入源である保証料が減少している。ただし、当期純利益は黒字が続いており、当該利益は資本金に繰り入れられていることから、安定した財政基盤が構築されていると判断できる。 ・効率性のうち、管理費比率と職員1人当たりの貸し付け等取り扱い実績の評点が上昇したが、これは職員数が2名減少したことが主な要因である。 ・一方、主な事業である債務保証は、新商品の導入や、保証引受枠の増加、JAにおける農業資金の貸し出し強化により、平成30年度より令和元年度は約4割、債務保証引受額が増加している。新規引受数、保証残高ともに増加しており、令和2年度は、業務量の増加に対応するため職員2名を雇用していることから、増員に見合う事業の拡大や効率的な事業執行を図る必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・主な収入源である保証料の安定的な確保のため、令和2年度当初に借入者のリスクに応じた「段階別保証料率」を導入した。さらに令和2年12月からは、早期に保証料収入を確保するため、保証料率に基づいて毎年発生する保証料とは別に、借入時に発生する「一律保証料」を導入した。併せて、「割引率」を導入し、他保証機関よりも優位となるように保証料の見直しをおこなった。今後はこの保証料体系を金融機関や農業者等に浸透させることで保証シェアの拡大を図り、安定的な保証料収入の確保に努めていく。 ・職員2名の減少を補うため、令和2年度に職員を2名採用した。今後も業務の効率性を上げるため、適切な人員配置に取り組んでいく。 ・債務保証引受の増加に伴い業務量が増加する中で、限られた人員による保証業務を行う必要があることから、保証審査システムの導入等、保証業務の見直しを行うとともに、県、市町村およびJAバンク等の地域金融機関と一層緊密な連携を図ることで、効率的な事業運営に取り組んでいく。
